



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03) 5203-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	103,882 (4.9)	96,894 (8.6)	14,706 (43.1)	18,614 (34.4)
18年3月期第3四半期	109,275 (30.9)	105,959 (32.7)	25,825 (284.7)	28,368 (171.8)
18年3月期	152,915	148,520	39,263	43,184

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	14,783 (43.0)	19.18	19.14
18年3月期第3四半期	25,941 (190.1)	33.65	33.61
18年3月期	34,962	44.77	44.68

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 70百万円 前年第3四半期 188百万円 18年3月期 217百万円
期中平均株式数(連結)

当第3四半期 770,856,550株 前年第3四半期 770,831,731株 18年3月期 770,796,576株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,031,569	282,291	6.8	358.13
18年3月期第3四半期	2,910,890	262,400	9.0	340.46
18年3月期	3,475,843	275,472	7.9	356.86

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第3四半期 771,008,451株 前年第3四半期 770,725,972株 18年3月期 770,670,430株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	52,472	7,137	52,702	110,912
18年3月期第3四半期	67,107	2,938	97,772	79,218
18年3月期	75,097	8,278	149,448	117,524

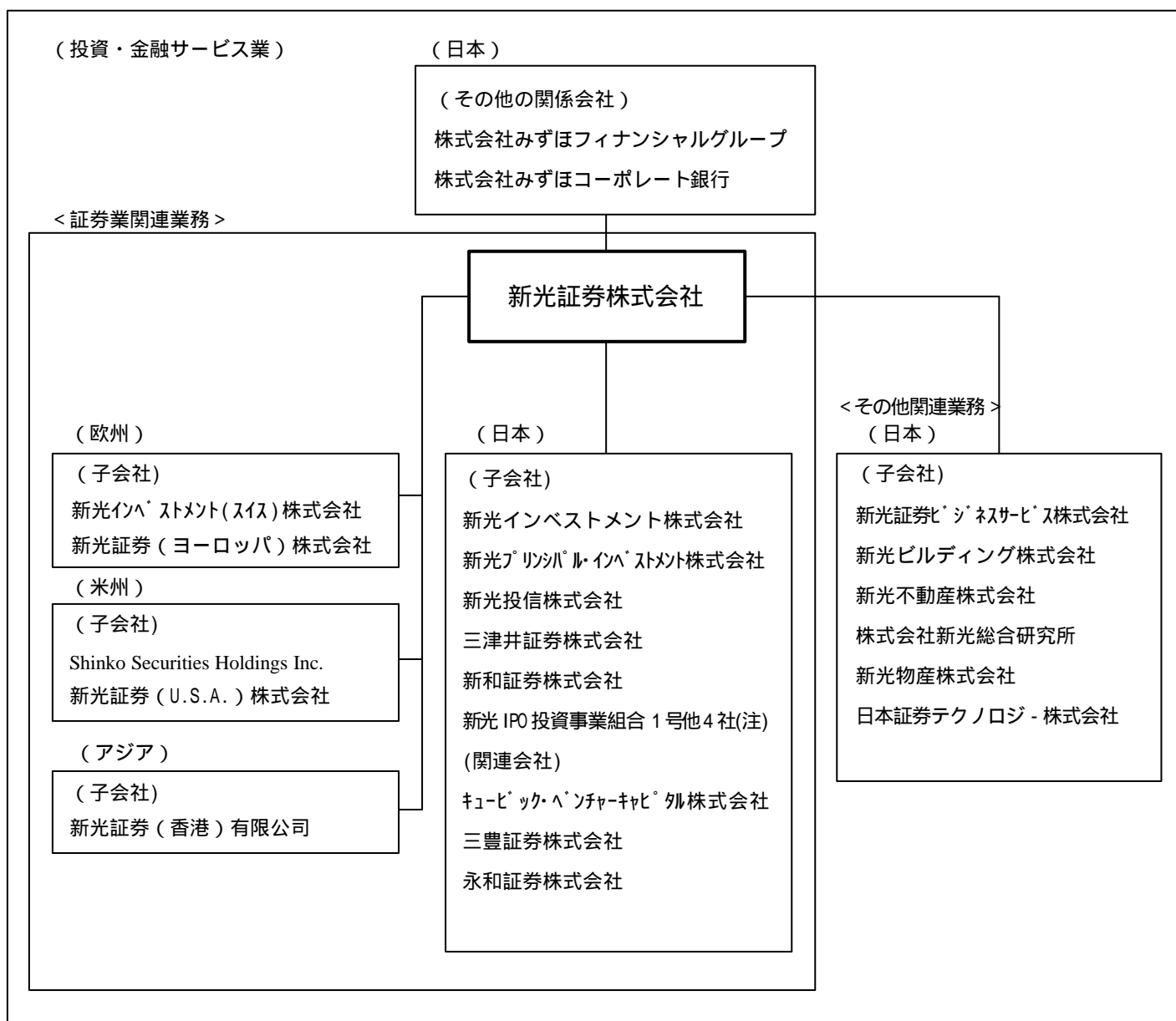
3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社および関連会社 3 社で構成されております。当社、子会社 15 社および関連会社 3 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当社グループの事業系統図



(注) 新光 IPO 投資事業組合 1号他4社は、非連結子会社であり、また非持分法適用会社であります。

【 経営成績および財政状態 】

1 . 経営成績

当第3四半期のわが国経済は、内需は設備投資を中心に底堅い動きを持続した一方、輸出は夏場以降、海外景気の鈍化の影響から拡大ペースを緩めたほか、個人消費も夏場の天候不順などを受けて一時的に足取りを重くする場面もありましたが、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。株式市場は、期初には日経平均株価が17,500円台まで上昇する、順調なスタートを切りましたが、5月に入ると世界同時株安や円高の動きを受けて急速な調整場面となり、6月中旬には一時14,200円台まで下落しました。その後、海外株式の反発や為替が円安方向に転じたことなどを支えに回復、期末にかけては堅調な企業業績への評価や、日本株の出遅れ感・割安感などを背景に外国人が再び買い越し基調となったことなどから、17,200円台まで戻しました。債券市場は期初には日銀の政策変更時期を巡る思惑や海外金利の上昇もあって、10年国債利回りは一時、2.0%台にまで上昇しましたが、7月中旬のゼロ金利解除実施後は、国内物価の安定や世界的な長期金利の低下を背景に落ち着きを取り戻しました。期末にかけては日銀の追加利上げを巡って金利が乱高下する場面もありましたが、結局1.6%台後半で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の大幅な調整が続いたものの、消費、投資が共に底堅い推移となり、緩やかな減速に留まりました。欧州経済は輸出を起点とした回復が内需にも広がり、順調な回復ペースとなりました。株式市場は、米国では5月中旬には一時、利上げ継続懸念の高まりから急落場面となりましたが、夏場以降は、利上げ打ち止め期待や堅調な企業業績などを支えに、大型株中心にほぼ一本調子の上昇が続きました。一方、欧州も急速な調整場面となった後は、景気・企業業績の回復期待を背景に、米国株に歩調を合わせる形で上昇に転じました。債券市場は、期初にかけては原油価格の高騰や米国の利上げ継続などから、一時的に調整する場面もありましたが、夏場以降は米利下げ期待やエネルギー価格の低下などが支えとなって、米欧ともに底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,038億82百万円(前年同期比95.1%)、経常利益は186億14百万円(同65.6%)、当期純利益は147億83百万円(同57.0%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、665億2百万円(前年同期比92.0%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・ 委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は2兆5,024億円(前年同期比120.8%)となりました。当社の委託売買高は株数で53億59百万株(同60.1%)、金額で9兆8,379億円(同122.7%)となり、当社グループの株式委託手数料は266億96百万円(同65.0%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は1億2百万円(同120.9%)となりました。

・ 引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業75社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち20社について主幹事を務めました。既上場企業の公募・売出しにおきましては37社の公募・売出しの引受けを行い、うち4社について主幹事を務めました。また、J-REITにおきましては11社の公募・売出しの引受けを行い、うち3社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は51億62百万円(前年同期比112.2%)となりました。

一方、債券発行市場では、地方債で共同主幹事を含め主幹事2銘柄、一般事業債では共同主幹事を含め8銘柄の主幹事、財投機関債でも共同主幹事を含め3銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は9億14百万円(同139.6%)となりました。

・ 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長らく低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、「新光7資産バランスファンド」を導入し、ラインナップの充実を図りました。

一方、株式に投資する投資信託では、鉄鋼業界の成長を捉える「新日鉄グループ株式オープン」および、成長期待の高いインドを投資対象とする「新光ピュア・インド株式ファンド」を新たに導入しました。

また、ヘッジファンドによる絶対リターンを目指し、償還時にドル建て元本の確保を目指す外国投信「米ドル建て元本確保戦略アイビー・クララス(2006-09)」を導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は135億71百万円(前年同期比113.6%)、その他の受入手数料は200億8百万円(同144.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が52億28百万円(前年同期比43.7%)、債券等・その他が225億91百万円(同107.1%)となり、合計で278億19百万円(同84.2%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益88億26百万円(前年同期比235.9%)から金融費用69億87百万円(同210.7%)を差し引いた金融収支は、18億38百万円(同432.3%)の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、不動産関係費等が減少したものの、取引関係費および事務費等が増加したため、821億88百万円(前年同期比102.6%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益36億15百万円およびソフトウェア使用許諾料8億59百万円等を計上し、特別損失6億75百万円を差し引いた特別損益は40億86百万円の利益となりました。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金が増加したものの、トレーディング商品や有価証券担保貸付金等が増加したことにより、524億72百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、71億37百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行による収入の増加等により、527億2百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は1,109億12百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増減 ()	前 期 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,864,899	2,747,293	1,117,606	3,301,765
現 金 ・ 預 金	111,095	82,936	28,158	117,742
預 託 金	70,167	83,199	13,031	90,807
トレーディング商品	1,475,830	1,083,295	392,535	1,129,989
商品有価証券等	1,470,609	1,080,432	390,177	1,126,971
デリバティブ取引	5,220	2,863	2,357	3,018
約定見返勘定	92,187		92,187	35,000
営業投資有価証券	2,384	2,315	69	2,771
信用取引資産	97,403	137,935	40,531	154,683
信用取引貸付金	87,415	122,408	34,993	143,473
信用取引借証券担保金	9,988	15,526	5,538	11,210
有価証券担保貸付金	1,984,792	1,323,410	661,381	1,731,751
借入有価証券担保金	1,959,713	1,323,310	636,403	1,681,659
現先取引貸付金	25,078	100	24,978	50,092
立 替 金	5,307	670	4,637	410
有価証券等引渡未了勘定		75	75	42
短期貸付金	127	114	13	229
有 価 証 券	4,293	1,906	2,386	900
繰延税金資産	1,916	2,689	773	5,335
その他の流動資産	19,533	29,061	9,527	32,476
貸倒引当金	139	316	176	377
固 定 資 産	166,669	163,597	3,072	174,077
有形固定資産	34,562	38,714	4,151	34,866
無形固定資産	35,850	26,301	9,548	32,050
投資その他の資産	96,256	98,581	2,324	107,160
投資有価証券	81,257	81,953	695	91,115
長期差入保証金	11,587	12,773	1,185	12,064
繰延税金資産	203	295	91	335
その他の投資等	8,413	8,946	533	9,020
貸倒引当金	5,204	5,386	182	5,375
資 産 合 計	4,031,569	2,910,890	1,120,679	3,475,843

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,666,938	2,572,461	1,094,477	3,118,025
トレーディング商品	1,230,840	918,709	312,131	1,108,796
商品有価証券等	1,225,874	914,911	310,963	1,101,191
デリバティブ取引	4,966	3,797	1,168	7,604
約定見返勘定		10,788	10,788	
信用取引負債	42,012	54,444	12,431	98,759
信用取引借入金	37,312	46,757	9,445	92,622
信用取引貸証券受入金	4,700	7,686	2,986	6,136
有価証券担保借入金	1,738,301	1,041,815	696,486	1,316,664
有価証券貸借取引受入金	1,591,798	898,979	692,819	1,128,375
現先取引借入金	146,503	142,835	3,667	188,288
預り金	78,995	76,845	2,149	62,392
受入保証金	34,082	21,816	12,265	24,527
有価証券等受入未了勘定	1	0	0	
短期借入金	401,900	343,840	58,060	389,690
コマーシャル・ペーパー	122,530	83,300	39,230	84,200
未払法人税等	2,808	8,258	5,449	15,601
繰延税金負債	52		52	207
賞与引当金	2,938	2,898	40	7,089
その他の流動負債	12,474	9,745	2,729	10,097
固定負債	81,204	69,177	12,027	75,084
社債	33,000		33,000	20,000
長期借入金	24,550	41,050	16,500	26,050
繰延税金負債	12,218	12,723	505	15,392
退職給付引当金	8,080	11,630	3,550	10,827
その他の固定負債	3,356	3,772	416	2,814
特別法上の準備金	1,135	1,047	87	1,157
負債合計	3,749,278	2,642,686	1,106,592	3,194,267
少数株主持分		5,803		6,103
(資本の部)				
資本金		125,167		125,167
資本剰余金		82,543		82,544
利益剰余金		41,324		50,322
その他有価証券評価差額金		20,598		24,713
為替換算調整勘定		429		422
自己株式		7,661		7,696
資本合計		262,400		275,472
負債・少数株主持分及び資本合計		2,910,890		3,475,843
(純資産の部)				
株主資本	255,530			
資本金	125,167			
資本剰余金	82,618			
利益剰余金	55,424			
自己株式	7,680			
評価・換算差額等	20,588			
その他有価証券評価差額金	19,732			
為替換算調整勘定	856			
少数株主持分	6,172			
純資産合計	282,291			
負債・純資産合計	4,031,569			

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔18. 4. 1〕 〔18.12.31〕	前年第3四半期 〔17. 4. 1〕 〔17.12.31〕	前年同期比	前 期 〔17. 4. 1〕 〔18. 3.31〕
営 業 収 益	103,882	109,275	95.1	152,915
受 入 手 数 料	66,502	72,283	92.0	101,351
ト レーディング 損 益	27,819	33,045	84.2	45,919
営業投資有価証券売買損益	733	204	358.5	365
金 融 収 益	8,826	3,741	235.9	5,279
金 融 費 用	6,987	3,315	210.7	4,395
純 営 業 収 益	96,894	105,959	91.4	148,520
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	82,188	80,133	102.6	109,256
取 引 関 係 費	12,200	11,286	108.1	14,982
人 件 費	41,565	41,186	100.9	56,742
不 動 産 関 係 費	10,981	11,150	98.5	14,554
事 務 費	5,930	4,660	127.3	6,862
減 価 償 却 費	7,805	7,899	98.8	10,323
租 税 公 課	989	993	99.6	1,465
そ の 他	2,716	2,956	91.9	4,326
営 業 利 益	14,706	25,825	56.9	39,263
営 業 外 収 益	4,993	4,183	119.4	6,218
持分法による投資利益	70	188	37.4	217
そ の 他	4,922	3,994	123.2	6,000
営 業 外 費 用	1,084	1,639	66.1	2,297
経 常 利 益	18,614	28,368	65.6	43,184
特 別 利 益	4,762	4,166	114.3	6,900
特 別 損 失	675	408	165.4	4,251
税金等調整前当期純利益	22,701	32,127	70.7	45,833
法人税、住民税及び事業税	4,011	8,356	48.0	15,570
法 人 税 等 調 整 額	3,541	2,562		5,217
少 数 株 主 利 益	365	390	93.4	518
当 期 純 利 益	14,783	25,941	57.0	34,962

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期	前 期
	〔17. 4. 1〕 〔17.12.31〕	〔17. 4. 1〕 〔18. 3.31〕
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	82,541	82,541
資本剰余金増加高	1	2
自己株式処分差益	1	2
資本剰余金期末残高	82,543	82,544
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	20,174	20,174
利益剰余金増加高	25,941	34,962
当期純利益	25,941	34,962
利益剰余金減少高	4,791	4,814
配 当 金	4,625	4,625
役員賞与	165	165
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	0	22
利益剰余金期末残高	41,324	50,322

連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
第3四半期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			14,783		14,783					14,783
自己株式の取得				82	82					82
自己株式の処分		74		97	172					172
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額 (純額)						4,981	433	4,547	69	4,477
第3四半期中の変動額合計	-	74	5,102	15	5,193	4,981	433	4,547	69	715
平成18年12月31日残高	125,167	82,618	55,424	7,680	255,530	19,732	856	20,588	6,172	282,291

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前年第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前 期 〔 17.4. 1 〕 〔 18.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,701	32,127	45,833
減価償却費	7,805	7,899	10,323
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	17	225	1,998
固定資産売却損および除却損	314	137	3,152
減損損失		165	165
投資有価証券売却益	3,615	1,479	2,005
投資有価証券評価減および売却損	146	81	85
ゴルフ会員権評価減		2	3
システム移行損失			601
ソフトウェア使用許諾料	859	1,800	1,800
退職給付制度移行益		344	344
事業整理損失引当金戻入		316	316
証券取引責任準備金繰入または戻入	22	1	108
貸倒引当金繰入または戻入	224	21	24
受取利息および受取配当金	9,597	4,556	6,201
支払利息	6,987	3,315	4,395
持分法による投資利益	70	188	217
貸付金の増減	142	123	11
顧客分別金信託の増減	20,705	18,227	25,847
立替金および預り金の増減	11,707	20,637	6,442
トレーディング商品の増減	281,880	11,357	87,250
信用取引資産の増減	57,279	51,514	68,262
信用取引負債の増減	56,747	1,675	42,639
有価証券担保貸付金の増減	253,041	400,671	7,668
有価証券担保借入金の増減	421,637	434,042	159,193
貸倒引当金の増減	124	660	733
賞与引当金の増減	4,151	958	3,232
退職給付引当金の増減	2,746	5,554	6,357
その他	26,105	675	1,339
小計	37,564	67,073	73,867
利息および配当金の受取額	9,022	4,630	4,867
利息の支払額	6,597	3,048	4,388
法人税等の支払額	17,332	1,615	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,472	67,107	75,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	6,320	6,524	12,179
投資有価証券の売却による収入	8,990	6,054	9,880
有形固定資産の取得による支出	951	814	1,245
有形固定資産の売却による収入	25	727	3,757
無形固定資産の取得による支出	10,965	6,003	12,609
無形固定資産の売却による収入	501		
長期差入保証金の回収による収入	477	1,155	1,864
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		84	84
その他	1,104	2,380	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,137	2,938	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	12,210	76,435	117,035
コマーシャル・ペーパーの増減	38,330	26,100	27,000
社債の発行による収入	12,982		19,960
長期借入金の返済による支出	1,500		9,750
自己株式の取得による支出	82	86	121
自己株式の売却による収入	172		
配当金の支払額	9,248	4,625	4,625
少数株主への株式の発行による収入		30	30
少数株主への配当金の支払額	161	80	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,702	97,772	149,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	228	188
現金及び現金同等物の増減額	6,611	27,955	66,261
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	51,656	51,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		392	392
現金及び現金同等物の期末残高	110,912	79,218	117,524

[第3 四半期連結財務諸表について]

当第3 四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号)、ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(16社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(2) 非連結子会社(5社)

主要な非連結子会社名

新光 IPO 投資事業組合 1 号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

3. 連結子会社の第3 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第 3 四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,790百万円	22,589百万円	16,311百万円

2.保証債務	1,059百万円	1,276百万円	1,232百万円
(うち保証予約)	(973百万円)	(1,161百万円)	(1,119百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社債	13,000百万円	百万円	百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円	51,000百万円	41,250百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前期)
特別利益			
固定資産売却益	17百万円	225百万円	1,998百万円
投資有価証券売却益	3,615百万円	1,479百万円	2,005百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	1,800百万円	1,800百万円
退職給付制度移行益	百万円	344百万円	344百万円
償却債権取立益	百万円	百万円	435百万円
証券取引責任準備金戻入	22百万円	1百万円	百万円
貸倒引当金戻入	248百万円	百万円	百万円
事業整理損失引当金戻入	百万円	316百万円	316百万円

特別損失

固定資産売却損	22百万円	百万円	2,957百万円
固定資産除却損	291百万円	137百万円	195百万円
減損損失	百万円	165百万円	165百万円
投資有価証券売却損	28百万円	11百万円	28百万円
投資有価証券評価減	118百万円	69百万円	56百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	2百万円	3百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	百万円	109百万円
システム移行損失	191百万円	百万円	601百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	108百万円
貸倒引当金繰入	23百万円	21百万円	24百万円

第 3 四 半 期 連 結 業 績 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	26,844	41,236	65.1 %	56,943
（株 券）	(26,696)	(41,101)	(65.0)	(56,742)
（債 券）	(102)	(84)	(120.9)	(135)
引受・売出手数料	6,077	5,256	115.6	7,490
（株 券）	(5,162)	(4,600)	(112.2)	(6,417)
（債 券）	(914)	(655)	(139.6)	(1,073)
募集・売出しの取扱手数料	13,571	11,942	113.6	16,655
その他の受入手数料	20,008	13,848	144.5	20,261
合 計	66,502	72,283	92.0	101,351

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券	32,333	46,029	70.2 %	63,625
債 券	1,701	1,622	104.9	2,408
受 益 証 券	24,726	19,800	124.9	27,772
そ の 他	7,740	4,831	160.2	7,543
合 計	66,502	72,283	92.0	101,351

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株 券 等	5,228	11,953	43.7 %	15,490
債券等・その他	22,591	21,091	107.1	30,428
（債券等）	(25,677)	(23,087)	(111.2)	(31,862)
（その他）	(3,085)	(1,996)	()	(1,433)
合 計	27,819	33,045	84.2	45,919

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔17.10.1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18.1.1〕 〔18.3.31〕	当第1四半期 〔18.4.1〕 〔18.6.30〕	当第2四半期 〔18.7.1〕 〔18.9.30〕	当第3四半期 〔18.10.1〕 〔18.12.31〕
営業収益	43,429	43,640	34,074	31,929	37,878
受入手数料	30,781	29,067	23,311	20,378	22,811
委託手数料	18,986	15,706	10,494	7,668	8,681
(株券)	(18,936)	(15,640)	(10,451)	(7,602)	(8,641)
(債券)	(35)	(50)	(26)	(54)	(21)
引受・売出手数料	2,288	2,234	1,799	2,040	2,237
(株券)	(2,004)	(1,816)	(1,412)	(1,778)	(1,971)
(債券)	(283)	(418)	(387)	(261)	(266)
募集・売出しの取扱手数料	4,450	4,712	4,470	4,496	4,604
その他の受入手数料	5,055	6,413	6,547	6,172	7,288
トレーディング損益	11,532	12,874	8,221	8,128	11,470
株券等	3,668	3,536	1,227	765	3,234
債券等・その他	7,863	9,337	6,993	7,362	8,235
(債券等)	(8,130)	(8,774)	(6,268)	(8,996)	(10,411)
(その他)	(266)	(562)	(724)	(1,634)	(2,175)
営業投資有価証券売買損益	3	160	718	61	76
金融収益	1,120	1,537	1,822	3,484	3,519
金融費用	1,104	1,079	1,357	2,660	2,969
純営業収益	42,324	42,560	32,716	29,268	34,909
販売費・一般管理費	27,917	29,123	27,390	26,676	28,121
取引関係費	3,806	3,695	3,715	4,154	4,329
人件費	15,210	15,555	14,550	13,133	13,881
不動産関係費	3,361	3,404	3,610	3,716	3,654
事務費	1,509	2,201	1,614	2,077	2,237
減価償却費	2,748	2,424	2,670	2,235	2,899
租税公課	309	472	402	300	286
その他	972	1,369	825	1,058	832
営業利益	14,407	13,437	5,326	2,591	6,787
営業外収益	1,081	2,035	2,434	1,448	1,110
持分法による投資利益	134	28	32	2	40
その他	946	2,006	2,402	1,450	1,069
営業外費用	397	657	304	570	210
経常利益	15,090	14,815	7,456	3,470	7,687
特別利益	1,137	2,733	265	958	3,537
特別損失	43	3,842	31	387	256
税金等調整前当期純利益	16,185	13,706	7,690	4,041	10,968
法人税、住民税及び事業税	5,907	7,213	242	1,604	2,164
法人税等調整額	148	2,654	2,207	72	1,405
少数株主利益	255	127	141	46	270
当期純利益	10,171	9,020	5,099	2,555	7,128